

公共下水道事業会計予算

令和 4 年度 茨城町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度茨城町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,026 戸	
(2) 年間排水量	839,866 m ³	
(3) 一日平均排水量	2,301 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 排水管渠等整備工事	149,343 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	公共下水道事業収益	672,748 千円
第1項	営業収益	151,873 千円
第2項	営業外収益	520,873 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	公共下水道事業費用	672,748 千円
第1項	営業費用	602,358 千円
第2項	営業外費用	67,690 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 158,726千円は、当年度消費税資本的収支調整額 13,976 千円、過年度分損益勘定留保資金 47,955千円及び当年度分損益勘定留保資金 96,795千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	291,459 千円
第1項	国庫支出金	50,000 千円
第2項	県支出金	600 千円
第3項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円
第4項	企業債	83,100 千円
第5項	出資金	151,759 千円

<支出>

第1款	資本的支出	450,185 千円
第1項	建設改良費	153,743 千円
第2項	企業債償還金元金	295,942 千円
第3項	予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	令和5年度から令和7年度まで	295,145 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	83,100千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 公共下水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 49,532千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、341,082千円である。

令和 4 年 3 月 3 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

令和4年度 茨城町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			672,748	
	1. 営業収益		151,873	
		1. 下水道使用料	151,457	
		2. その他営業収益	416	
	2. 営業外収益		520,873	
		1. 他会計補助金	341,082	
		2. 補助金	500	
		3. 長期前受金戻入	176,867	
		4. 雑収益	424	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業費用			672,748	
	1. 営業費用		602,358	
		1. 管渠費	14,455	
		2. 処理場費	170,741	
		3. 業務費	41,646	
		4. 総係費	55,136	
		5. 減価償却費	320,379	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		67,690	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,688	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	
	4. 予備費		2,500	
		1. 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			291,459	
	1. 国庫支出金		50,000	
		1. 国庫補助金	50,000	
	2. 県支出金		600	
		1. 県補助金	600	
	3. 受益者負担金及び 分担金		6,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	6,000	
	4. 企業債		83,100	
1. 企業債		83,100		
5. 出資金		151,759		
	1. 出資金	151,759		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			450,185	
	1. 建設改良費		153,743	
		1. 管渠建設改良費	149,343	
		2. 負担金	4,400	
	2. 企業債償還金元金		295,942	
		1. 企業債償還金元金	295,942	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算
予 算 説 明 書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 公共下水道事業 収益		672,748	691,288	△ 18,540			
1. 営業収益		151,873	153,772	△ 1,899			
	1. 下水道使用料	151,457	153,309	△ 1,852	1. 下水道使用料	151,457	公共下水道使用料 年間有収水量 839,866m ³
	2. その他営業収益	416	463	△ 47	5. 手数料	416	督促手数料 8 排水設備申請検査手数料 178 排水設備指定工事店登録手数料 230
2. 営業外収益		520,873	537,514	△ 16,641			
	1. 他会計補助金	341,082	351,435	△ 10,353	13. 他会計補助金	341,082	
	2. 補助金	500	500		17. 県補助金	500	
	3. 長期前受金戻入	176,867	185,238	△ 8,371	18. 長期前受金戻入	176,867	受贈財産評価額戻入 6,354 受益者負担金戻入 9,122 他会計補助金戻入 25,528 国庫補助金戻入 131,858 県補助金戻入 4,005
	4. 雑収益	424	340	84	21. その他雑収益	424	原子力立地給付金 422 受益者負担金相当額 1 行政財産使用料 1
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	1	1,999	22. 消費税及び地方 消費税還付金	2,000	
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 公共下水道事業 費用		672,748	691,288	△ 18,540			
1. 営業費用		602,358	607,384	△ 5,026			
	1. 管渠費	14,455	16,947	△ 2,492	11. 備用品費	258	
					20. 委託料	5,797	管渠清掃委託 1,001 既設管調査業務委託 4,796
					25. 修繕費	7,200	
					29. 材料費	200	
					30. 補償・補てん及び 賠償金	1,000	
	2. 処理場費	170,741	163,529	7,212	11. 備用品費	126	
					20. 委託料	117,010	電気工作物保安管理委託 383 電気機械設備保守点検委託 3,498 施設警備委託 213 浄化センター維持管理委託 108,013 汚泥処分委託 2,903 広域化・共同化計画策定業務委託 2,000
					22. 賃借料	28	
					25. 修繕費	40,500	し渣脱水機修繕工事 23,650 1-2 生汚泥引抜弁修繕工事 16,350 その他緊急修繕工事 500
					32. 負担金	13,077	那珂久慈汚泥処理負担金

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
3. 業務費	41,646	41,142	504	20. 委託料	37,457	下水道使用料賦課徴収業務委託	7,779
						下水道台帳更新委託	6,567
						受益者負担金徴収システム業務委託	14,509
						その他委託料	8,602
				22. 賃借料	149		
		32. 負担金	22	徴収事務負担金			
		33. 補助及び交付金	4,018	浸水対策工事費	3,000		
				水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金	18		
				公共下水道接続支援事業	1,000		
4. 総係費	55,136	52,496	2,640	1. 報酬	150	下水道事業審議委員報酬(10人)	
				2. 給料	24,495	一般職(7人)	
				3. 手当	14,636	扶養手当	876
						住居手当	939
						通勤手当	710
						時間外手当	1,700
						管理職手当	492
						期末手当	3,683
						勤勉手当	2,929
退職手当負担金	3,307						
4. 賞与引当金繰入額	3,340						
5. 法定福利費	6,975	職員共済組合負担金	6,381				
		職員共済組合事務費負担金	84				
		職員共済組合追加費用等負担金	510				
6. 法定福利費引当金繰入額	596						
9. 報償費	2,134	前納報奨金	2,000				
		その他報償費	134				

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					10. 旅費	35	
					11. 備用品費	69	
					12. 燃料費	149	
					13. 被服費	53	
					18. 印刷製本費	128	
					19. 通信運搬費	188	郵便料
					21. 手数料	8	口座振替手数料等
					25. 修繕費	433	車両等維持管理費
					31. 公課費	18	自動車重量税
					32. 負担金	288	日本下水道協会 66 県下水道整備促進協議会 33 全国町村下水道促進協議会茨城県支部 30 那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会 20 茨城県下水道協会 14 研修負担金等 125
					34. 保険料	741	自動車保険料 87 火災保険 555 下水道賠償任意保険 99
					35. 貸倒引当金繰入額	700	
	5. 減価償却費	320,379	333,269	△ 12,890	50. 有形固定資産減価償却費	317,563	建物減価償却費 12,401 構築物減価償却費 211,171 機械及び装置減価償却費 93,982 車両運搬具減価償却費 6 工具器具及び備品減価償却費 3
					51. 無形固定資産減価償却費	2,816	
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外費用		67,690	81,204	△ 13,514			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,688	72,878	△ 5,190	57. 企業債利息	67,688	財務省財政融資資金利息 18,172 簡易生命保険資金利息 32,698 地方公共団体金融機構資金利息 16,586 市中銀行資金利息 204 市中銀行資金利息(その他) 28
	2. 消費税及び地方消 費税	1	8,325	△ 8,324	63. 消費税及び地方消 費税	1	
	3. 雑支出	1	1		62. その他雑支出	1	
3. 特別損失		200	200				
	1. 過年度損益修正損	200	200		67. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費		2,500	2,500				
	1. 予備費	2,500	2,500		99. 予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		291,459	270,518	20,941			
1. 国庫支出金		50,000	50,000				
	1. 国庫補助金	50,000	50,000		1. 国庫補助金	50,000	
2. 県支出金		600	500	100			
	1. 県補助金	600	500	100	2. 県補助金	600	
3. 受益者負担 金及び分担 金		6,000	6,762	△ 762			
	1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	6,762	△ 762	3. 受益者負担金及び 分担金	6,000	
4. 企業債		83,100	81,200	1,900			
	1. 企業債	83,100	81,200	1,900	6. 企業債（建設改良 費）	83,100	財政融資資金
5. 出資金		151,759	132,056	19,703			
	1. 出資金	151,759	132,056	19,703	9. 一般会計出資金	151,759	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		450,185	428,549	21,636			
1. 建設改良費		153,743	139,807	13,936			
	1. 管渠建設改良費	149,343	139,477	9,866	20. 委託料	9,943	測量調査委託 500 工事設計委託 9,443
					24. 工事請負費	124,400	第1処理分区幹線・枝線整備工事等
					32. 負担金	15,000	
	2. 負担金	4,400	330	4,070	40. 負担金	4,400	那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業建設費用負担金
2. 企業債償還 金元金		295,942	288,242	7,700			
	1. 企業債償還金元金	295,942	288,242	7,700	47. 企業債償還金(建設改良費)	293,382	財務省財政融資資金償還金元金 72,503 簡易生命保険償還金元金 122,161 地方公共団体金融機構資金償還金元金 97,342 市中銀行償還金元金 1,376
					48. 企業債償還金(その他)	2,560	市中銀行償還金元金 2,560
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和4年度 茨城町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(単位 円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	6,571,889
2 減価償却費	320,379,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 300,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	52,000
7 長期前受金戻入額	△ 176,867,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	67,688,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,233,300
14 未払金の増減額 (△は減少)	13,257,010
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	<hr/> 228,548,599
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 67,688,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,860,599

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 136,266,368
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	△ 4,000,000
4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	50,600,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	151,759,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	6,000,000
10 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 68,092,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,100,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 293,380,729
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,560,000
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 212,840,729
資金増加額（又は減少額）	16,112,502
資金期首残高	146,545,273
資金期末残高	<hr/> 162,657,775

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	150			150		150	
	計	10	150			150		150	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		100			100		100	
	計		100			100		100	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	7		24,495	17,976	42,471	7,061	49,532	
前 年 度	7		24,194	17,776	41,970	7,153	49,123	
比 較			301	200	501	△ 92	409	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	876	939	710			1,700	
	前 年 度	756	1,149	485			1,800	
	比 較	120	△ 210	225			△ 100	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	5,558	4,394	3,307	
	前 年 度			492	5,489	4,338	3,267	
	比 較				69	56	40	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 3,340千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 596千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 301	昇給に伴う増加分	千円 450	平均昇給率	1.81 %
		その他の増減分	△ 149		
職 員 手 当	200	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	200	扶養手当	120 千円
				住居手当	△ 210
				通勤手当	225
				時間外勤務手当	△ 100
				期末手当	69
				勤勉手当	56
				退職手当負担金	40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	290,257
	平均給与月額 (円)	338,988
	平均年齢 (歳)	37.4
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	286,243
	平均給与月額 (円)	323,197
	平均年齢 (歳)	36.4

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
	円	円
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現在	1 級	1	14.2
	2 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0
令和3年 1月1日 現在	1 級	2	28.5
	2 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	
国の制度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての3年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	3年度末までの 支払義務発生(見込)額		4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	企業債	その他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	千円 256,858	令和 2年度～	千円 177,243	至令和 4年度	千円 79,615	千円	千円	千円	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	295,145	令和 5年度～		至令和 7年度	295,145			295,145	

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	2年度末現在高	3年度末 現在高見込額	4年度中増減見込額		4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下水道事業債	千円 4,113,082	千円 3,908,061	千円 83,100	千円 293,913	千円 3,697,248
(1) 公共下水道事業債	4,113,082	3,908,061	83,100	293,913	3,697,248
2. 災害復旧債	4,049	2,029		2,029	
(1) 東日本大震災	4,049	2,029		2,029	
合 計	4,117,131	3,910,090	83,100	295,942	3,697,248

令和3年度 茨城町公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益

（1） 下水道使用料	136,057,814	
（2） 雨水処理負担金		
（3） 受託事業収益		
（4） その他営業収益	402,800	136,460,614
	<hr/>	

2 営業費用

（1） 管渠費	9,912,729	
（2） ポンプ場費		
（3） 雨水ポンプ場費		
（4） 処理場費	136,197,620	
（5） 受託工事費		
（6） 業務費	30,250,455	
（7） 総係費	52,100,978	
（8） 減価償却費	333,267,506	
（9） 資産減耗費		
（10） その他営業費用		561,729,288
	<hr/>	<hr/>

営業損益

425,268,674

3 営業外収益

（1） 受取利息及び配当金	
（2） 他会計補助金	330,023,000
（3） 補助金	300,000
（4） 長期前受金戻入	185,236,535
（5） 消費税還付金	

(6) 雑収益	1,430,600	516,990,135	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	72,877,134		
(2) 雑支出		72,877,134	444,113,001
経常利益			18,844,327
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益			
(3) その他特別利益			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	10,560		
(3) 引当金繰入額			
(4) その他特別損失		10,560	△ 10,560
当年度純利益			18,833,767
前年度繰越利益剰余金			27,698,113
当年度未処分利益剰余金			46,531,880

令和3年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007	
ロ 建物	448,691,646		
減価償却累計額	△ 39,873,764	408,817,882	
ハ 構築物	7,764,144,784		
減価償却累計額	△ 416,884,208	7,347,260,576	
ニ 機械及び装置	571,696,519		
減価償却累計額	△ 201,631,196	370,065,323	
ホ 車両運搬具	100,950		
減価償却累計額	△ 90,856	10,094	
ヘ 工具器具及び備品	44,231		
減価償却累計額	△ 39,808	4,423	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		8,527,811,305	

（2）無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		81,139,883	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計		81,139,883	
固定資産合計			8,608,951,188

2 流動資産

(1) 現金預金	146,545,273	
(2) 未収金	33,785,699	
(3) 貸倒引当金	△ 1,000,000	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		<u>179,330,972</u>
資産合計		<u><u>8,788,282,160</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	3,614,148,483	
固定負債合計		3,614,148,483

4 流動負債

(1) 企業債	295,940,729	
(2) 未払金	80,959,990	
(3) 引当金	3,884,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		<u>380,784,719</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,633,487,254	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 367,444,099	
繰延収益合計		<u>4,266,043,155</u>
負債合計		<u>8,260,976,357</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 198,532,923

ロ 出資金 282,241,000

ハ 組入資本金

資本金合計

480,773,923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

46,531,880

利益剰余金合計

46,531,880

剰余金合計

46,531,880

資本合計

527,305,803

負債資本合計

8,788,282,160

令和4年度 茨城町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	401,653,007	401,653,007
ロ 建物	448,691,646	
減価償却累計額	△ 52,274,764	396,416,882
ハ 構築物	7,900,410,152	
減価償却累計額	△ 628,055,208	7,272,354,944
ニ 機械及び装置	571,696,519	
減価償却累計額	△ 295,613,196	276,083,323
ホ 車両運搬具	100,950	
減価償却累計額	△ 96,856	4,094
ヘ 工具器具及び備品	44,231	
減価償却累計額	△ 42,808	1,423
チ リース資産		
減価償却累計額		

リ 建設仮勘定

有形固定資産合計

8,346,513,673

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		82,323,883
ロ その他無形固定資産		
無形固定資産合計		82,323,883

固定資産合計

8,428,837,556

2 流動資産

(1) 現金預金	162,657,775	
(2) 未収金	36,018,999	
(3) 貸倒引当金	△ 700,000	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		197,976,774
資産合計		8,626,814,330

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	3,395,466,775	
固定負債合計		3,395,466,775

4 流動負債

(1) 企業債	301,781,708	
(2) 未払金	94,217,000	
(3) 引当金	3,936,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		399,934,708

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,690,087,254	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 544,311,099	
繰延収益合計		4,145,776,155
負債合計		7,941,177,638

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 198,532,923

ロ 出資金 434,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

632,532,923

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

53,103,769

利益剰余金合計

53,103,769

剰余金合計

53,103,769

資本合計

685,636,692

負債資本合計

8,626,814,330

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として9,908千円を支給することとなったため、賞与引当金3,296千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員共済組合負担金として6,969千円を支給することとなったため、法定福利費引当金588千円を取り崩した。

